



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 坂井 辰史
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤田 智道 TEL 03-6838-6101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,925,649	10.2	614,118	△21.5	96,566	△83.2
2018年3月期	3,561,125	8.1	782,447	6.0	576,547	△4.4

(注) 包括利益 2019年3月期 △110,542百万円(△114.4%) 2018年3月期 765,559百万円(37.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3.80	3.80	1.0	0.3	15.6
2018年3月期	22.72	22.72	6.5	0.3	21.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 51,215百万円 2018年3月期 21,474百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	200,792,226	9,194,038	4.3	345.00
2018年3月期	205,028,300	9,821,246	4.4	357.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,748,805百万円 2018年3月期 9,065,843百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,636,096	5,487,153	△18,640	44,254,874
2018年3月期	2,966,701	△2,316,197	149,962	46,334,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	190,373	33.0	2.1
2019年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	190,395	197.3	2.1
2020年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		40.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—
通期	470,000	386.7	18.52

(注)算定上の基礎となる普通株式数は、2019年3月末における発行済普通株式数を採用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	25,392,498,945株	2018年3月期	25,389,644,945株
2019年3月期	33,962,404株	2018年3月期	24,829,446株
2019年3月期	25,362,375,520株	2018年3月期	25,366,345,189株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績等の概況」のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1 - 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1 - 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1 - 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P. 1 - 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 1 - 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 1 - 5
(1) 連結貸借対照表	P. 1 - 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1 - 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1 - 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 - 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 1 - 14
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

【XBRLに関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

※当社は、2019年5月22日（水）に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は堅調に拡大する米国経済がけん引し、全体として緩やかな回復が続きました。一方、中国経済や欧州経済は米中貿易摩擦の影響などから景気の減速が鮮明となりました。

米国経済は、減税や財政支出を受け、堅調な景気拡大が続きました。ただし、中国などとの貿易摩擦の影響などから製造業の景況感が下振れました。失業率は低水準が継続し、賃金の伸びはやや加速しておりますが、物価への波及は見られません。FRB(連邦準備制度理事会)は利上げから様子見姿勢に転じるとともに、バランスシートの縮小停止を発表しました。

欧州経済は低迷が続きました。企業の景況感は製造業を中心に下振れが顕著となりました。ECB(欧州中央銀行)は新規の資産購入を停止しましたが、Brexit*など不透明感が高まるなか、政策金利は据え置きました。

アジアでは、中国景気が停滞局面で推移しました。米中貿易摩擦の影響などから、中国では輸出の伸びが急速に鈍化しました。新興国経済は回復基調が続きましたが、経常赤字国などでは米通商政策や中国景気への懸念に伴う資金流出のリスクは残存しております。

日本経済は回復基調で推移したものの、海外経済の弱含みから輸出が減少し、生産は力強さに欠ける状況が続きました。雇用環境が良好ななか、個人消費は緩やかな回復傾向を維持しました。日本銀行は物価目標2%達成に向け、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続しておりますが、2020年度末までの物価目標達成は困難との見方が示されております。

先行きについては、世界経済は米国を中心に引き続き回復が期待されますが、米通商政策や欧州の政治情勢、中国・新興国の経済・市場動向、中東での地政学リスクなどの不確実性の高まりに注意を要する状況です。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、前年度比1,026億円減少し、1兆8,127億円となりました。

株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社2行合算ベース(以下、銀行単体合算ベースという)の業務粗利益は、外債等のポートフォリオ健全化を進めたことを主因とした市場部門の減益等により、前年度比961億円減少し、1兆1,971億円となりました。また、銀行単体合算ベースの経費は、前年度比153億円減少し、9,493億円となりました。

みずほ証券株式会社連結ベースの純営業収益は、トレーディング損益の減少等により、前年度比221億円減少し、2,838億円となりました。また、みずほ証券株式会社連結ベースの販売費・一般管理費は、前年度比7億円減少し、2,626億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比644億円減少し、3,933億円となりました。

なお、連結業務純益に銀行単体合算ベースのETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益を加えた連結業務純益+ETF関係損益等は、前年度比1,296億円減少し、4,083億円となりました。

与信関係費用は、195億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、前年度比28億円増加し、2,748億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比1,683億円減少し、6,141億円となりました。

特別損益は、構造改革への取り組みを踏まえた損失の計上等により、前年度比5,153億円減少し、4,978億円の損失となりました。

税金関係費用は、法人税、住民税及び事業税を1,613億円計上した一方、法人税等調整額を1,638億円計上し、前年度比1,941億円減少の25億円となりました。

以上の結果、当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比4,799億円減少し、965億円となりました。

2019年度の連結業績については、経常利益7,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益4,700億円を計画しております。

* 英国のEU（欧州連合）離脱

（2）当期の財政状態の概況

当年度末における連結総資産は、前年度末比4兆2,360億円減少し、200兆7,922億円となりました。これは、有価証券が減少したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末比4兆4,085億円減少し29兆7,744億円となり、また、貸出金は前年度末比9,645億円減少し78兆4,569億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては前年度末比1兆1,857億円増加し、137兆6,495億円となりました。

純資産につきましては、前年度末比6,272億円減少し、9兆1,940億円となり、うち株主資本は7兆3,030億円、その他の包括利益累計額は1兆4,457億円、非支配株主持分は4,445億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン等の増加等により2兆6,360億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還等により5兆4,871億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への払戻及び配当金の支払等により186億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は44兆2,548億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

当期の株主還元方針につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針としております。

こうした方針のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、期初配当予想通りの3円75銭（中間配当3円75銭を合計した年間配当は7円50銭）とさせていただきます。

当社取締役会は、構造改革への取り組みを踏まえた損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は965億円と大幅減益になりましたが、安定した金融機能発揮の源泉となる普通株式等Tier1比率（パーゼル 完全施行ベース（現行規制を前提））その他有価証券評価差額金を除く）が、2016年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画における目標10%を超過達成したこと、当社は安定的な配当を実施する方針であること等を踏まえ、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況およびパーゼル規制を始めとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案のうえ、しっかりと検討を重ね、当期の普通株式の年間配当について7円50銭に維持することを決定しております。

普通株式 1株当たり 3円75銭（期初配当予想通り）

中間配当金と合計の年間配当 1株当たり 7円50銭（期初配当予想通り）

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、期末配当金については、本日取締役会にて決定しております。

来期についても、引続き「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行してまいります。来期からの5年間を計画期間とする新しい経営計画を踏まえ、当社取締役会にてしっかりと検討を重ねた結果、新たな株主還元方針として、当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指すことといたします。各期の株主還元については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びパーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

こうした方針のもと、来期の年間配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただく予定です。

(来期の配当予想)

普通株式	1株当たり年間配当金	7円50銭
	うち中間配当金	3円75銭

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,725,360	45,108,602
コールローン及び買入手形	715,149	648,254
買現先勘定	8,080,873	12,997,628
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	2,578,133
買入金銭債権	2,713,742	2,828,959
特定取引資産	10,507,133	12,043,608
金銭の信託	337,429	351,889
有価証券	34,183,033	29,774,489
貸出金	79,421,473	78,456,935
外国為替	1,941,677	1,993,668
金融派生商品	1,807,999	1,328,227
その他資産	4,588,484	4,229,589
有形固定資産	1,111,128	1,037,006
建物	341,533	287,634
土地	628,836	614,851
リース資産	25,468	22,557
建設仮勘定	24,975	36,300
その他の有形固定資産	90,314	75,661
無形固定資産	1,092,708	620,231
ソフトウェア	285,284	161,364
のれん	70,515	65,495
リース資産	17,756	5,839
その他の無形固定資産	719,152	387,532
退職給付に係る資産	996,173	982,804
繰延税金資産	47,839	37,960
支払承諾見返	5,723,186	6,062,053
貸倒引当金	△315,621	△287,815
資産の部合計	205,028,300	200,792,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	125,081,233	124,311,025
譲渡性預金	11,382,590	13,338,571
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,841,931
売現先勘定	16,656,828	14,640,439
債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,484,584
コマーシャル・ペーパー	710,391	941,181
特定取引負債	8,121,543	8,325,520
借入金	4,896,218	3,061,504
外国為替	445,804	669,578
短期社債	362,185	355,539
社債	7,544,256	8,351,071
信託勘定借	4,733,131	1,102,073
金融派生商品	1,514,483	1,165,602
その他負債	3,685,585	4,512,325
賞与引当金	66,872	68,117
変動報酬引当金	3,242	2,867
退職給付に係る負債	58,890	60,873
役員退職慰労引当金	1,460	1,389
貸出金売却損失引当金	1,075	630
偶発損失引当金	5,622	4,910
睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,068
債券払戻損失引当金	30,760	25,566
特別法上の引当金	2,361	2,473
繰延税金負債	421,002	185,974
再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315
支払承諾	5,723,186	6,062,053
負債の部合計	195,207,054	191,598,188
純資産の部		
資本金	2,256,548	2,256,767
資本剰余金	1,134,922	1,138,449
利益剰余金	4,002,835	3,915,521
自己株式	△5,997	△7,703
株主資本合計	7,388,309	7,303,034
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,186,401
繰延ヘッジ損益	△67,578	△22,282
土地再評価差額金	144,277	137,772
為替換算調整勘定	△85,094	△111,057
退職給付に係る調整累計額	293,536	254,936
その他の包括利益累計額合計	1,677,534	1,445,770
新株予約権	1,163	707
非支配株主持分	754,239	444,525
純資産の部合計	9,821,246	9,194,038
負債及び純資産の部合計	205,028,300	200,792,226

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	3,561,125	3,925,649
資金運用収益	1,622,354	2,056,327
貸出金利息	999,385	1,253,970
有価証券利息配当金	282,801	302,768
コールローン利息及び買入手形利息	5,569	5,510
買現先利息	127,923	229,637
債券貸借取引受入利息	17,172	25,081
預け金利息	119,839	123,545
その他の受入利息	69,662	115,813
信託報酬	55,400	55,153
役務取引等収益	766,612	765,977
特定取引収益	276,616	299,355
その他業務収益	304,214	312,815
その他経常収益	535,927	436,019
貸倒引当金戻入益	159,062	4,357
償却債権取立益	12,203	10,395
その他の経常収益	364,660	421,266
経常費用	2,778,677	3,311,531
資金調達費用	814,988	1,293,846
預金利息	308,018	480,593
譲渡性預金利息	65,532	129,752
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,995	11,030
売現先利息	230,554	374,524
債券貸借取引支払利息	5,500	7,292
コマースヤル・ペーパー利息	8,284	19,304
借入金利息	28,285	35,522
短期社債利息	114	28
社債利息	142,770	172,811
その他の支払利息	20,932	62,986
役務取引等費用	152,262	155,550
特定取引費用	829	1,987
その他業務費用	141,760	225,509
営業経費	1,488,973	1,430,850
その他経常費用	179,863	203,788
経常利益	782,447	614,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	29,756	11,280
固定資産処分益	3,723	3,438
その他の特別利益	26,032	7,841
特別損失	12,250	509,138
固定資産処分損	5,219	5,414
減損損失	6,960	503,612
その他の特別損失	70	112
税金等調整前当期純利益	799,953	116,259
法人税、住民税及び事業税	190,158	161,376
法人税等調整額	1,469	△163,879
法人税等合計	191,627	△2,502
当期純利益	608,326	118,762
非支配株主に帰属する当期純利益	31,778	22,196
親会社株主に帰属する当期純利益	576,547	96,566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	608,326	118,762
その他の包括利益	157,233	△229,304
その他有価証券評価差額金	102,332	△207,505
繰延ヘッジ損益	△77,205	45,391
土地再評価差額金	△133	-
為替換算調整勘定	△10,949	△23,882
退職給付に係る調整額	149,473	△35,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,284	△7,730
包括利益	765,559	△110,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,303	△128,692
非支配株主に係る包括利益	31,255	18,150

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△190,360		△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		287			287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益									576,547
自己株式の取得									△2,431
自己株式の処分									1,229
土地再評価差額金の取崩									1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867
当期変動額合計	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884
当期末残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309
当期変動額					
新株の発行	218	218			437
剰余金の配当			△190,384		△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,566		96,566
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△23		1,295	1,271
土地再評価差額金の取崩			6,504		6,504
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3,331			3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	218	3,526	△87,313	△1,706	△85,274
当期末残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当期変動額									
新株の発行									437
剰余金の配当									△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益									96,566
自己株式の取得									△3,001
自己株式の処分									1,271
土地再評価差額金の取崩									6,504
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△541,934
当期変動額合計	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△627,208
当期末残高	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799,953	116,259
減価償却費	173,660	168,200
減損損失	6,960	503,612
のれん償却額	4,154	4,080
持分法による投資損益 (△は益)	△21,474	△51,215
貸倒引当金の増減 (△)	△194,197	△26,910
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	777	△444
偶発損失引当金の増減 (△)	207	183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	591
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	223	△375
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,803	△57,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,756	2,497
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	175	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	939	△942
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△1,959	△5,194
資金運用収益	△1,622,354	△2,056,327
資金調達費用	814,988	1,293,846
有価証券関係損益 (△)	△263,312	△195,755
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△139	△40
為替差損益 (△は益)	229,892	△170,422
固定資産処分損益 (△は益)	1,495	1,976
退職給付信託返還損益 (△は益)	△26,032	△7,841
特定取引資産の純増 (△) 減	△132,951	△1,536,520
特定取引負債の純増減 (△)	154,664	227,455
金融派生商品資産の純増 (△) 減	354,027	485,333
金融派生商品負債の純増減 (△)	△260,185	△355,068
貸出金の純増 (△) 減	△1,431,302	△2,407,594
預金の純増減 (△)	5,305,719	927,918
譲渡性預金の純増減 (△)	865,593	1,878,841
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,371,484	△1,800,307
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△9,678	611,070
コールローン等の純増 (△) 減	1,030,590	△4,807,554
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△1,000,475	1,772,393
コールマネー等の純増減 (△)	122,103	1,748,141
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△37,576	199,104
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△112,466	△82,249
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△141,992	△34,376
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△80,565	223,848
短期社債 (負債) の純増減 (△)	135,837	△6,646
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△411,073	286,158
信託勘定借の純増減 (△)	△50,946	△10,232
資金運用による収入	1,602,227	2,027,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資金調達による支出	△797,725	△1,250,247
その他	△475,640	△75,059
小計	3,139,593	△2,460,479
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△172,892	△175,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966,701	△2,636,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,973,137	△52,363,143
有価証券の売却による収入	42,292,827	38,799,373
有価証券の償還による収入	16,679,426	19,211,836
金銭の信託の増加による支出	△155,042	△109,630
金銭の信託の減少による収入	61,626	94,984
有形固定資産の取得による支出	△57,974	△42,703
無形固定資産の取得による支出	△181,647	△111,595
有形固定資産の売却による収入	16,385	7,811
無形固定資産の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,337	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,316,197	5,487,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	35,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△69,000	△45,000
劣後特約付社債の発行による収入	574,000	510,000
劣後特約付社債の償還による支出	△172,600	△5,000
株式の発行による収入	3	2
非支配株主からの払込みによる収入	1,450	3,514
非支配株主への払戻による支出	△1,065	△275,079
配当金の支払額	△190,382	△190,413
非支配株主への配当金の支払額	△25,832	△25,494
自己株式の取得による支出	△1,611	△2,124
自己株式の売却による収入	0	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,962	△18,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,203	△32,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810,670	2,799,759
現金及び現金同等物の期首残高	45,523,663	46,334,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△4,879,218
現金及び現金同等物の期末残高	46,334,334	44,254,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー	: 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人カンパニー	: 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー	: 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケットカンパニー	: 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー	: 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にE T F 関係損益等を加えたものであります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等は、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等から経費（除く臨時処理分等）、持分法による投資損益、のれん等償却（無形資産の償却を含む）及びその他（連結調整）を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋E T F 関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	みずほフィナンシャルグループ (連結)						
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパニ ー	グローバル マーケッ ツカンパニ ー	アセットマ ネジメン トカンパニ ー	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前) ＋E T F 関係損益等	707,151	473,809	416,096	192,048	49,657	△11,039	1,827,721
経費 (除く臨時処理分等)	713,735	198,135	251,877	203,349	27,232	46,278	1,440,606
持分法による投資損益	18,130	872	7,348	－	1,280	23,585	51,215
のれん等償却	363	425	369	2,346	8,000	2,067	13,570
その他	－	－	－	－	－	△16,386	△16,386
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) ＋E T F 関係損益等	11,183	276,121	171,198	△13,647	15,705	△52,186	408,373
固定資産	499,314	225,821	176,921	92,608	111	662,462	1,657,237

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）＋E T F 関係損益等を記載しております。

なお、E T F 関係損益等は14,984百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに7,280百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前) + E T F 関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + E T F 関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

- (1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前) + E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

	金額
業務粗利益(信託勘定償却前) + E T F 関係損益等	1,827,721
E T F 関係損益等	△14,984
その他経常収益	436,019
営業経費	△1,430,850
その他経常費用	△203,788
連結損益計算書の経常利益	614,118

- (2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + E T F 関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

	金額
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + E T F 関係損益等	408,373
信託勘定与信関係費用	—
経費(臨時処理分)	23,326
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△30,710
貸倒引当金戻入益等	11,156
株式等関係損益 - E T F 関係損益等	259,879
特別損益	△497,858
その他	△57,907
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	116,259

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	357円41銭	345円00銭
1株当たり当期純利益金額	22円72銭	3円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円72銭	3円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,821,246	9,194,038
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	755,403	445,232
うち新株予約権	百万円	1,163	707
うち非支配株主持分	百万円	754,239	444,525
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	9,065,843	8,748,805
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	25,364,815	25,358,536

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	576,547	96,566
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	576,547	96,566
普通株式の期中平均株式数	千株	25,366,345	25,362,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	7,585	4,522
うち新株予約権	千株	7,585	4,522
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されているB B T信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度13,319千株、当連結会計年度18,917千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度11,815千株、当連結会計年度17,195千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。